

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.106

< 目次 >

目次	1
平成 30 年 10 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 30 年(2018 年)10 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 30 年(2018 年)10 月分)	4
家計調査(平成 30 年(2018 年)10 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 30 年(2018 年)9 月分(速報))	6
人口推計 (平成 30 年(2018 年)6 月 1 日現在確定値及び平成 30 年(2018 年)11 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 30 年(2018 年)10 月分)	8
個人企業経済調査(平成 30 年(2018 年)7 ~ 9 月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
東京都の外国人は転出超過?! ~ 住民基本台帳人口移動報告の結果から ~	15
公表予定	17
利用案内	18

平成 30 年 12 月



総務省統計局

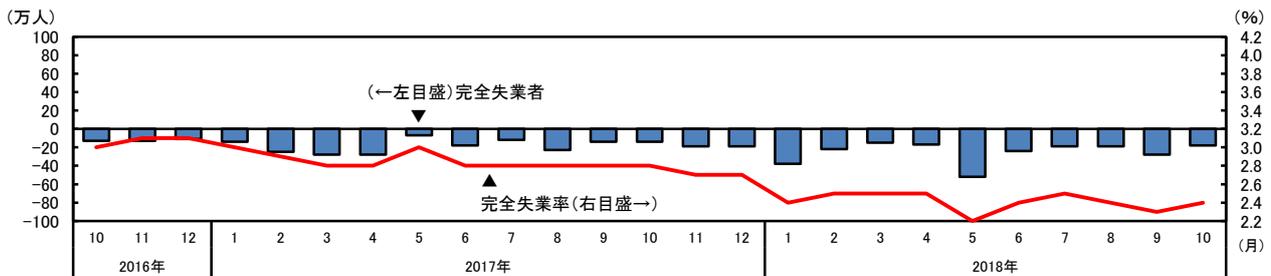
平成30年(2018年)10月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇**
 完全失業者は163万人。季節調整値でみると、前月に比べ8万人の増加
 就業者は6725万人。季節調整値でみると、前月に比べ23万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ37万人の増加、非正規の職員・従業員は115万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.0%の上昇**
 前月から上昇幅は変わらず(最も上昇に寄与したのはガソリンや電気代などの「エネルギー」。外食などの「生鮮食品を除く食料」なども上昇)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.3%の減少(変動調整値※)**
 私立大学などの「授業料等」や航空運賃などの「交通」などが増加
 住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や生鮮野菜などの「食料」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.8%の増加
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ18万人の減少(101か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

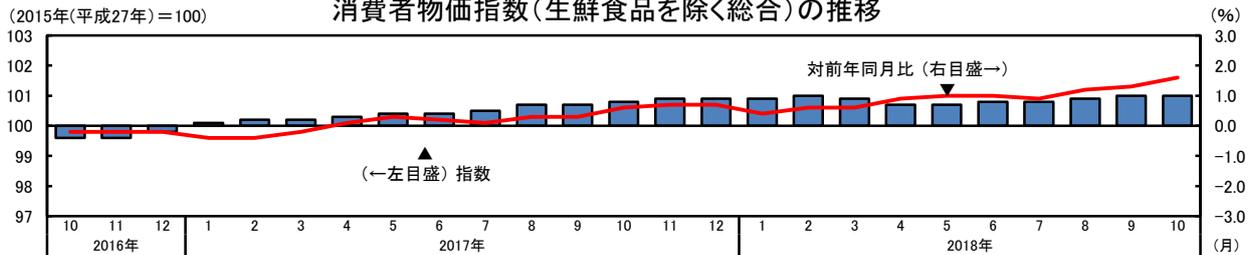
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ1.0%の上昇

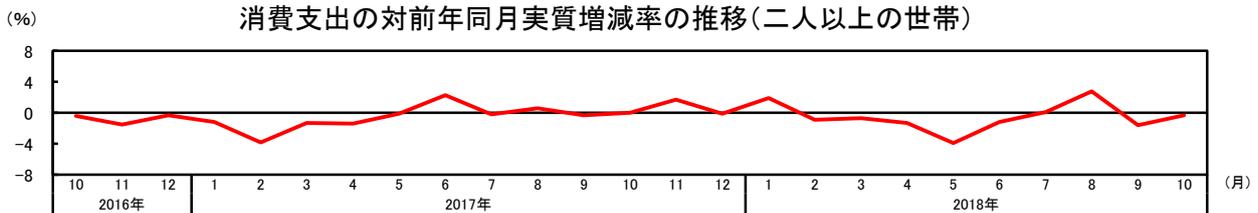
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29.0万円。前年同月に比べ変動調整値で実質0.3%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成30年(2018年)10月分 平成30年11月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6725万人と前年同月に比べ144万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	213万人と、	前年と同数
建設業	497万人と、	8万人減少
製造業	1052万人と、	8万人減少
情報通信業	232万人と、	1万人増加
運輸業、郵便業	341万人と、	1万人増加
卸売業、小売業	1088万人と、	9万人増加
学術研究、専門・技術サービス業	246万人と、	16万人増加
宿泊業、飲食サービス業	439万人と、	52万人増加
生活関連サービス業、娯楽業	242万人と、	4万人増加
教育、学習支援業	328万人と、	4万人増加
医療、福祉	837万人と、	15万人増加
サービス業(他に分類されないもの)	447万人と、	14万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、163万人と前年同月に比べ18万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	17万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合	20万人と、	13万人減少
自発的な離職(自己都合)	71万人と、	6万人減少
学卒未就職	6万人と、	1万人増加
収入を得る必要が生じたから	17万人と、	9万人減少
その他	16万人と、	2万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.4%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、2.7%と前月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・女性は、2.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

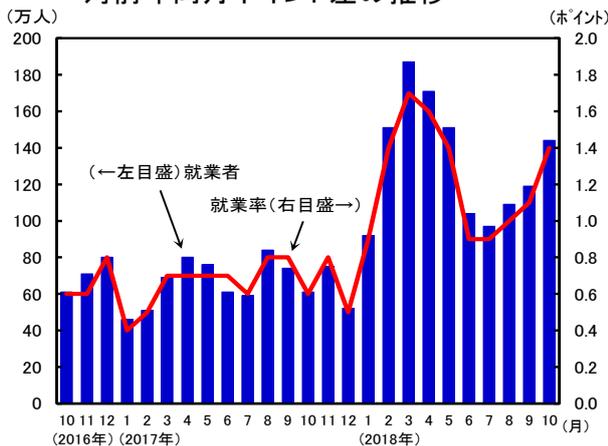
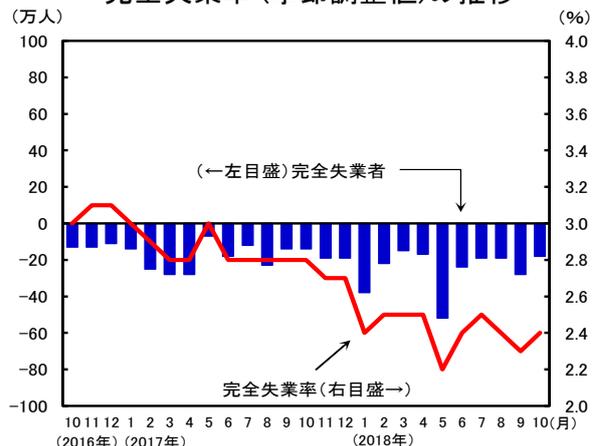


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

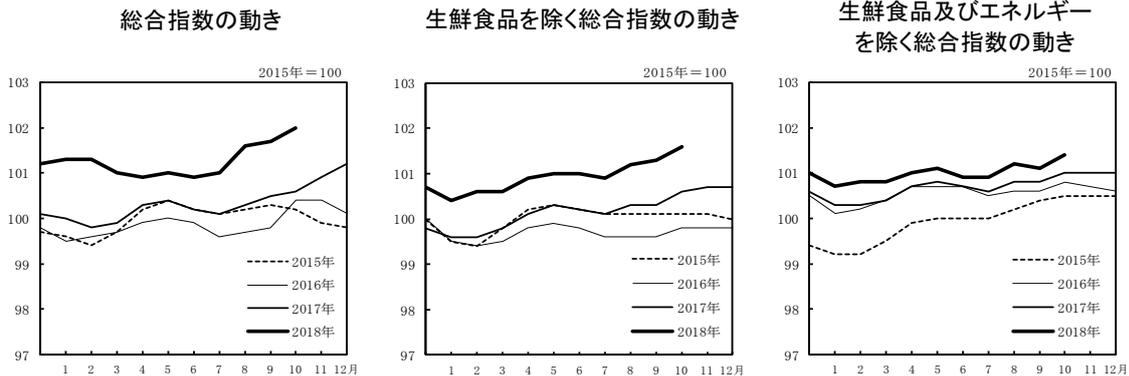
消費者物価指数（全国）

— 平成30年（2018年）10月分 平成30年11月22日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 1.2%→10月 1.4%と上昇幅は0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 1.0%→10月 1.0%と上昇幅は変わらず
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 0.4%→10月 0.4%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，生鮮野菜などは上昇，通信などは下落

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料

生鮮野菜 20.4%(0.37) ……ねぎ 34.5%(0.04) など
 生鮮果物 8.3%(0.08) ……ぶどう 17.9%(0.03) など
 外食 1.0%(0.05) ……ビール(外食) 1.7%(0.01) など

光熱・水道

電気代 4.5%(0.15)
 他の光熱 25.8%(0.10) ……灯油 25.8%(0.10)
 ガス代 3.2%(0.05) ……都市ガス代 3.9%(0.04) など

保健医療

保健医療サービス 1.9%(0.05) ……診療代 2.2%(0.05) など

交通・通信

自動車等関係費 4.6%(0.38) ……ガソリン 17.8%(0.36) など

教養娯楽

教養娯楽サービス 1.5%(0.09) ……外国パック旅行費 15.4%(0.07) など

諸雑費

たばこ 8.6%(0.04) ……たばこ(国産品) 8.8%(0.03) など

下落

交通・通信

通信 -2.7%(-0.10) ……通信料(携帯電話) -4.2%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.0	101.6	101.4	100.7	104.6	111.6	103.3	99.6	100.6	98.1	104.2	104.0	100.3	102.8	103.3	102.0
前年同月比(%)	(1.2)	(1.0)	(0.4)	(0.1)	(1.8)	(5.6)	(1.0)	(-0.1)	(3.7)	(-1.0)	(0.1)	(1.0)	(2.1)	(0.5)	(1.0)	(0.2)
寄与度	1.4	0.98	0.32	0.11	0.65	0.45	0.20	-0.03	0.31	-0.03	0.01	0.05	0.28	0.02	0.14	0.05
寄与度差		0.07	0.01	0.04	0.17	0.20	-0.03	-0.01	0.05	0.00	0.00	0.00	-0.02	0.00	0.03	0.04

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成30年(2018年)10月分 平成30年12月7日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29.0万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質0.3%の減少

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	290,396	1.4	-0.3	-		2か月連続の実質減少
食料	79,016	1.2	-1.2	-0.33	<減少> 野菜・海藻、肉類など	4か月連続の実質減少
住居	19,163	-3.7	-3.6	-0.25	<減少> 設備修繕・維持	2か月連続の実質減少
光熱・水道	19,394	2.3	-2.0	-0.13	<減少> ガス代、他の光熱など	7か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,788	7.7	8.8	0.31	<増加> 家庭用耐久財、家事雑貨など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,120	-7.9	-8.0	-0.34	<減少> 洋服、シャツ・セーター類など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	13,860	2.1	1.0	0.05	<増加> 保健医療用品・器具、医薬品	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	43,161	5.5	3.5	0.50	<増加> 交通、通信など	2か月ぶりの実質増加
教育	17,092	13.9	13.3	0.70	<増加> 授業料等、補習教育など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,053	1.2	-0.2	-0.02	<減少> 教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物	9か月連続の実質減少
その他の消費支出 ^{注3}	48,749	-2.7	(-4.3)	(-0.75)	<減少> 仕送り金、諸雑費など	3か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等 [※])	252,559	3.0	1.3	-		2か月ぶりの実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

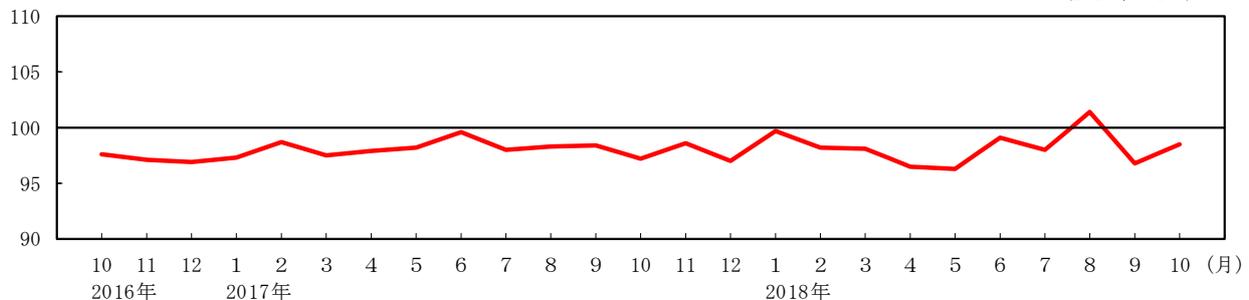
3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.8%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

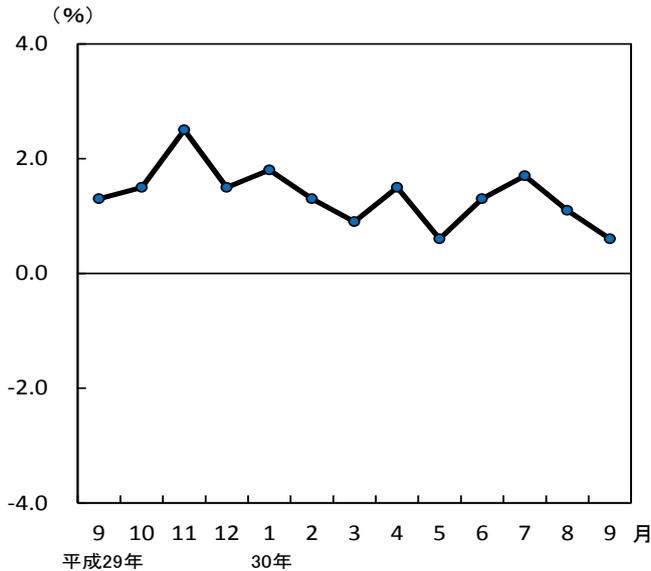
— 平成30年(2018年)9月分(速報) 平成30年11月30日公表 —

【サービス産業の売上高】

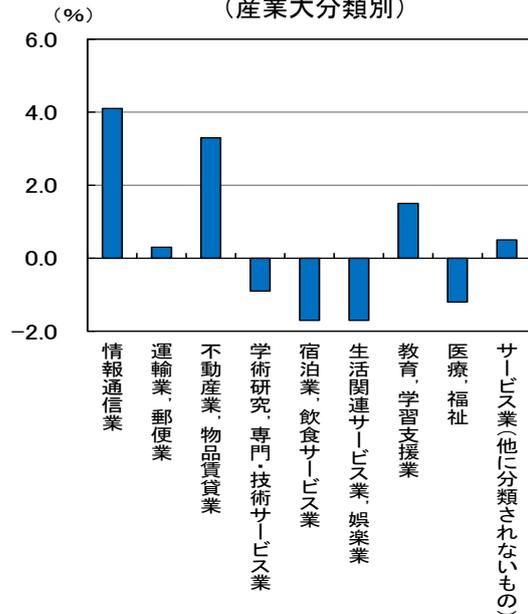
月間売上高は、32.4兆円。前年同月比0.6%の増加

- 増加：「情報通信業」，「不動産業，物品賃貸業」など5産業
- 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など4産業

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比 (産業大分類別)

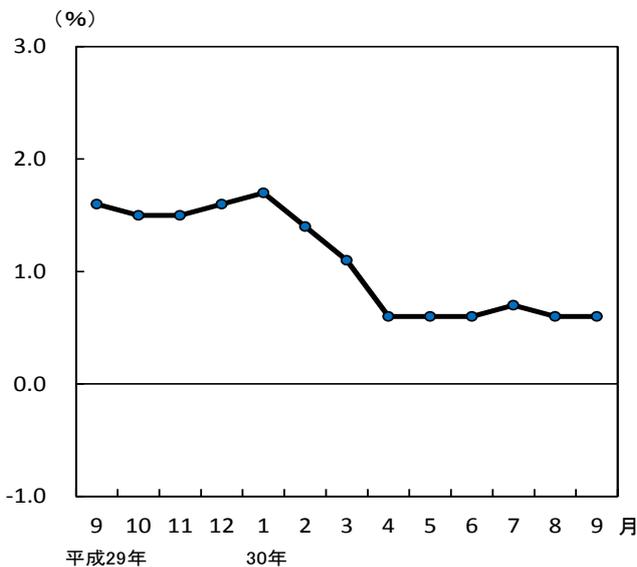


【サービス産業の事業従事者数】

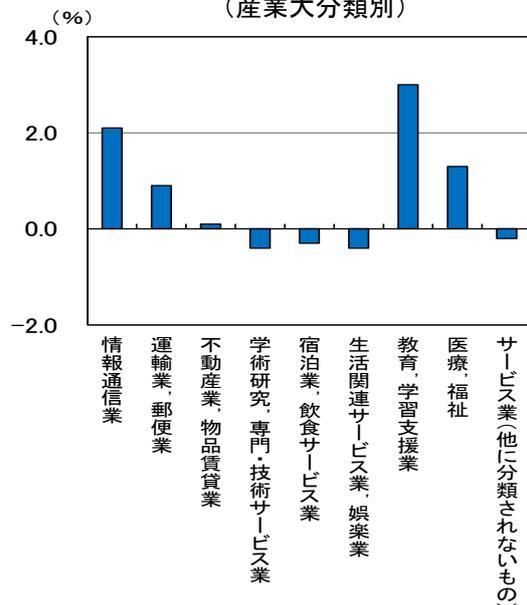
事業従事者数は、3065万人。前年同月比0.6%の増加

- 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など5産業
- 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など4産業

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比 (産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成30年(2018年)11月20日公表 —

【平成30年11月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2645万人

<総人口> 1億2645万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.21%)

【平成30年6月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2650万9千人。日本人人口は、1億2433万1千人

<総人口> 1億2650万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万7千人 (▲0.20%)

- ・15歳未満人口は 1548万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万9千人 (▲1.14%)
- ・15～64歳人口は 7558万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲54万人 (▲0.71%)
- ・65歳以上人口は 3544万5千人で、前年同月に比べ増加 46万2千人 (▲1.32%)

<日本人人口> 1億2433万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲40万9千人 (▲0.33%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成30年11月1日現在(概算値)			平成30年6月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12645	6153	6492	126,509	61,553	64,957	124,331	60,504	63,827
0～4歳	484	248	236	4,872	2,495	2,377	4,796	2,456	2,340
5～9	518	265	253	5,204	2,665	2,539	5,140	2,632	2,509
10～14	539	276	263	5,408	2,769	2,639	5,356	2,742	2,614
15～19	591	303	288	5,961	3,060	2,901	5,850	3,004	2,846
20～24	634	327	307	6,295	3,243	3,052	6,195	3,055	2,895
25～29	621	319	302	6,254	3,207	3,047	6,137	3,033	2,904
30～34	693	353	340	6,991	3,558	3,434	6,751	3,437	3,314
35～39	768	389	379	7,756	3,930	3,826	7,549	3,837	3,712
40～44	906	459	447	9,203	4,663	4,540	9,038	4,593	4,445
45～49	968	489	479	9,589	4,844	4,745	9,429	4,781	4,648
50～54	838	421	417	8,260	4,150	4,110	8,131	4,099	4,032
55～59	765	382	383	7,631	3,806	3,825	7,537	3,767	3,769
60～64	759	375	385	7,641	3,768	3,873	7,572	3,738	3,834
65～69	931	450	481	9,528	4,609	4,919	9,475	4,584	4,891
70～74	826	388	438	8,107	3,806	4,301	8,068	3,788	4,280
75～79	697	312	385	6,803	3,042	3,761	6,776	3,031	3,745
80～84	534	219	315	5,358	2,195	3,162	5,341	2,188	3,152
85～89	352	123	229	3,496	1,216	2,280	3,488	1,213	2,275
90～94	169	46	123	1,648	442	1,205	1,644	441	1,203
95～99	45	8	37	434	76	358	433	75	358
100歳以上	7	1	6	70	9	61	70	9	61
(再掲)									
15歳未満	1541	789	752	15,484	7,929	7,555	15,292	7,830	7,462
15～64	7544	3817	3727	75,581	38,228	37,352	73,743	37,344	36,399
65歳以上	3560	1547	2013	35,445	15,395	20,049	35,296	15,330	19,966
75歳以上	1803	708	1095	17,809	6,980	10,829	17,753	6,958	10,795
85歳以上	572	177	395	5,648	1,743	3,906	5,636	1,739	3,897
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.2	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7
15～64	59.7	62.0	57.4	59.7	62.1	57.5	59.3	61.7	57.0
65歳以上	28.2	25.1	31.0	28.0	25.0	30.9	28.4	25.3	31.3
75歳以上	14.3	11.5	16.9	14.1	11.3	16.7	14.3	11.5	16.9
85歳以上	4.5	2.9	6.1	4.5	2.8	6.0	4.5	2.9	6.1

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

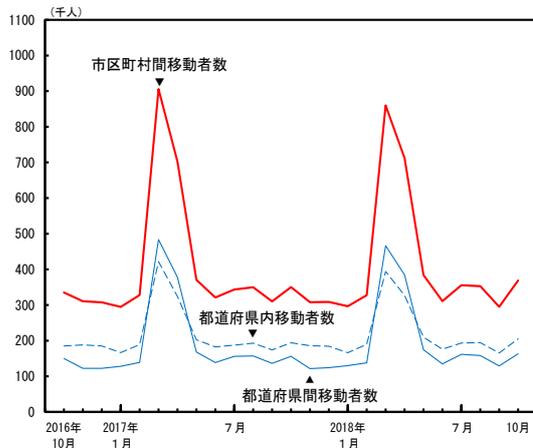
— 平成30年(2018年)10月分 平成30年11月27日公表 —

【移動者数】

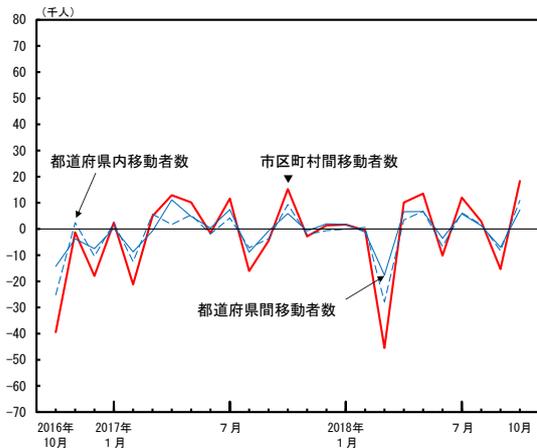
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、41万4928人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、36万8708人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、41万4928人で前年同月に比べ2万6678人(6.9%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、18万6337人で前年同月に比べ1万1645人(6.7%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、22万8591人で前年同月に比べ1万5033人(7.0%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、36万8708人で前年同月に比べ1万8339人(5.2%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、16万3296人で前年同月に比べ7349人(4.7%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万5412人で前年同月に比べ1万990人(5.7%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

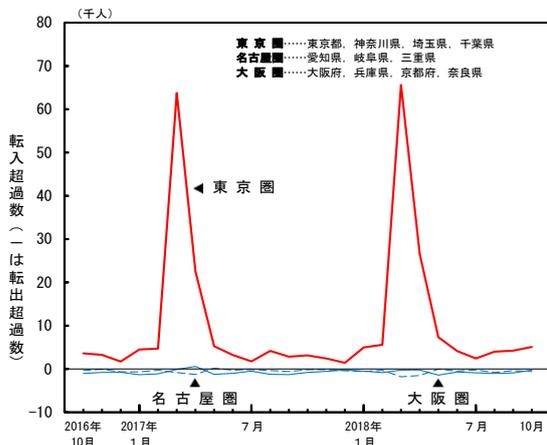


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

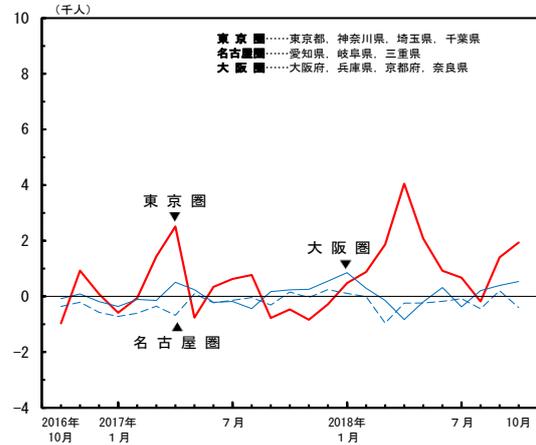


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年10月 (平成30年10月)	35,063	29,730	5,333	10,166	10,773	-607	16,045	16,192	-147
	2017年10月 (平成29年10月)	32,488	28,895	3,593	9,926	9,886	40	14,751	15,493	-742
日本人 移動者	2018年10月 (平成30年10月)	31,661	26,582	5,079	8,285	8,873	-588	14,519	14,791	-272
	2017年10月 (平成29年10月)	29,670	26,530	3,140	8,213	8,399	-186	13,442	14,247	-805

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

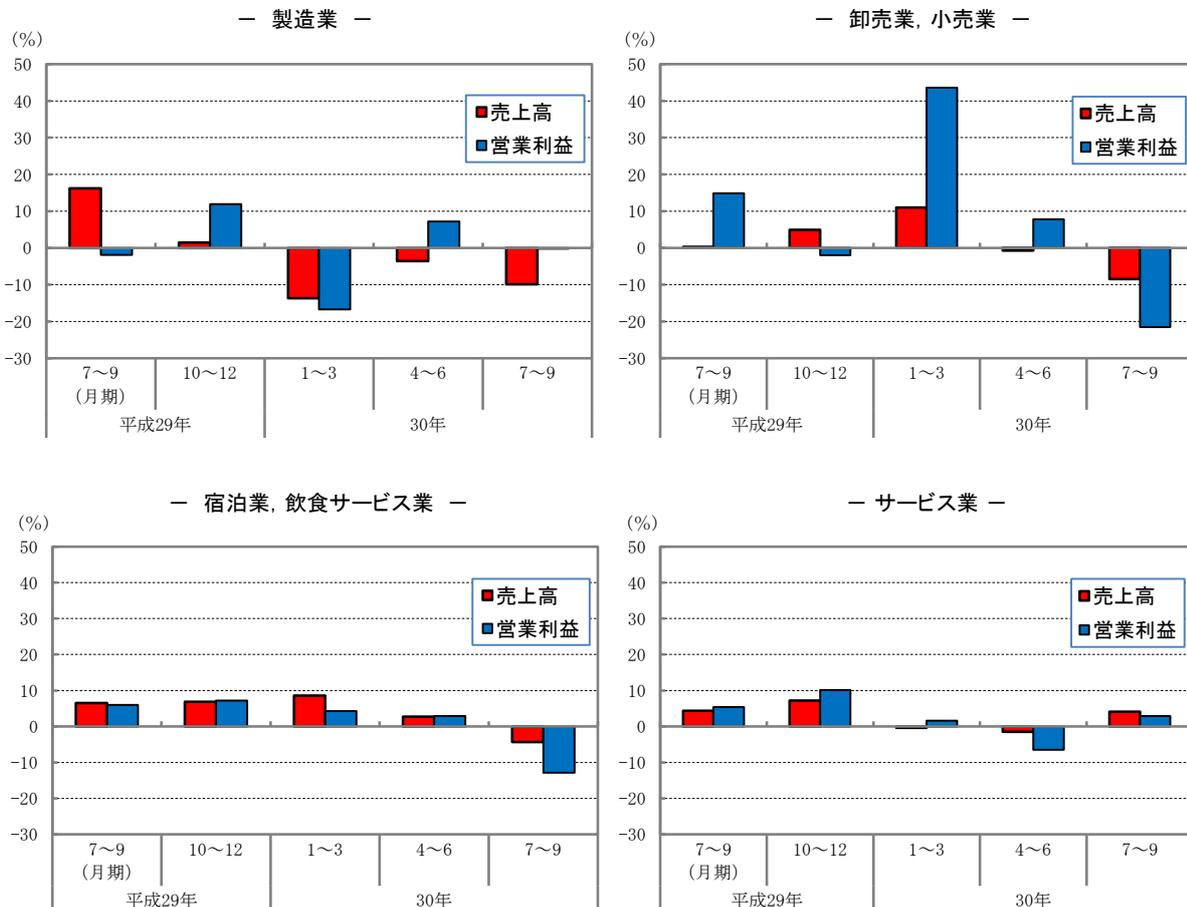
— 平成30年(2018年)7~9月期結果(確報) 平成30年11月21日公表 —

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

- 売上高は、「サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加
「製造業」は3期連続、「卸売業、小売業」は2期連続、
「宿泊業、飲食サービス業」は6期ぶりに前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「サービス業」は2期ぶりに前年同期に比べ増加
「製造業」は2期ぶり、「卸売業、小売業」は3期ぶり、
「宿泊業、飲食サービス業」は6期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、219万1千円で、前年同期に比べ、-9.9%と3期連続で減少
営業利益は、56万8千円で、前年同期に比べ、-0.2%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、333万9千円で、前年同期に比べ、-8.5%と2期連続で減少
営業利益は、35万円で、前年同期に比べ、-21.5%と3期ぶりに減少
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、214万9千円で、前年同期に比べ、-4.3%と
6期ぶりに減少
営業利益は、38万6千円で、前年同期に比べ、-12.9%と6期ぶりに減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、123万8千円で、前年同期に比べ、+4.1%と3期ぶりに増加
営業利益は、46万3千円で、前年同期に比べ、+2.9%と2期ぶりに増加

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を 除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 10 月	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.3	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 19 年	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
		対前年同月差(万人)			対前年 同月差(%)	対前月差 (%)	対前年同月比(%)				
平成29年 10 月	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
12	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1 月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.1	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	-0.1	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.1	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。
なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年=100)		
平成 18 年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.1
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.8
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
平成28年 10 月	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.0
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.3
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.5
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	100.9
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.0
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.6
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7
平成30年 1 月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.9
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	100.7
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	100.8
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.8	101.0
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	93.2	101.1
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	91.4	101.5
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	95.2	101.5
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	97.0	101.8
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	90.4	101.3
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	96.9	101.8
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19 年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.3
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成29年 10 月	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.6
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	0.7
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.5
平成30年 1 月	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.5
2	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.4
3	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.3
4	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	-0.8	0.3
5	-3.9	-0.3	0.2	-6.1	-0.7	1.8	-20.4	19.0	-2.7	0.1
6	-1.2	4.4	4.8	-3.0	3.5	11.1	-21.0	21.9	0.6	0.6
7	0.1	-1.6	-2.0	-0.7	1.2	-5.1	-9.9	20.4	-0.1	0.5
8	2.8	-0.6	-0.9	4.5	2.1	26.1	-14.8	19.4	1.0	0.9
9	-1.6	-1.5	-1.8	0.1	1.3	-8.7	-5.3	29.2	-2.2	0.3
10	-0.3	-2.9	-2.4	-2.9	-4.5	12.5	-6.9	25.1	2.7	1.3

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注14}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	
平成 18年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。					-
19	-						-
20	-						-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039	
26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339	
27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492	
28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138	
29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396	
平成28年 9月	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669	
10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334	
11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393	
12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341	
平成29年 1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975	
2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792	
3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584	
4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931	
5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134	
6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568	
7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738	
8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934	
9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646	
10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713	
11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389	
12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348	
平成30年 1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671	
2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843	
3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648	
4	30,788,274	4,586,754	2,252,875	3,108,429	5,567,393	4,001,146	
5	30,434,814	4,747,107	2,280,837	3,108,356	5,370,102	3,986,763	
6	31,773,244	4,771,354	2,180,481	3,266,721	5,532,903	3,920,640	
7	p 31,472,759	p 4,823,323	p 2,291,870	p 3,233,810	p 5,665,486	p 3,999,678	
8	p 31,350,234	p 4,781,582	p 2,512,461	p 3,142,951	p 5,634,157	p 4,083,436	
9	p 32,364,335	p 4,593,371	p 2,161,485	p 3,305,370	p 5,645,882	p 3,852,324	
対前年比(%)							
平成 19年	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
対前年同月比(%)							
平成29年 9月	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0	
10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0	
11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7	
12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6	
平成30年 1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5	
2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2	
3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9	
4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4	
5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4	
6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2	
7	p 1.7	p 2.0	p -2.8	p 3.9	p 2.0	p -5.3	
8	p 1.1	p 1.5	p 0.2	p 2.6	p 2.5	p -3.3	
9	p 0.6	p -1.2	p -1.7	p 0.5	p 0.3	p -1.7	

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注15}					移動者 (外国人含む) ^{注16}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 18年	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825
平成28年 10月	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221
平成30年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	761,821	712,159	384,709	26,620	-1,507	-235
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	420,739	384,355	174,767	7,339	-66	-1,426
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	343,513	311,005	135,008	4,147	-467	-691
7						393,037	355,425	161,746	2,438	-220	-875
8						391,505	352,992	158,332	3,995	-804	-1,018
9						331,718	295,016	129,291	4,243	-381	-899
10						414,928	368,708	163,296	5,079	-588	-272
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 19年	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成29年 10月	-227	-188	-600	561	-372	20,566	15,257	5,900	-467	158	238
11	-223	-185	-596	558	-375	2,802	-2,859	-722	-840	-41	255
12	-223	-182	-585	544	-379	6,904	1,392	1,998	-284	247	550
平成30年 1月	-230	-181	-578	529	-380	7,210	1,701	1,785	478	106	853
2	-181	-179	-515	513	-403	5,034	-572	-1,202	879	-8	292
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146
4	-259	-182	-555	478	-401	12,043	10,101	6,638	4,050	-243	-830
5	-258	-181	-546	468	-403	15,584	13,520	6,692	2,077	-238	-194
6	-257	-179	-540	462	-409	-9,601	-10,148	-3,569	921	-178	319
7						17,544	12,006	5,806	675	-82	-373
8						8,130	2,924	1,260	-184	-446	211
9						-13,159	-15,331	-6,984	1,403	205	395
10						26,678	18,339	7,349	1,939	-402	533

(注15) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注16) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	-0.4	-9.9	-8.5	-4.3	4.1

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

東京都の外国人は転出超過?! ～住民基本台帳人口移動報告の結果から～

総務省統計局統計調査部国勢統計課環境整備企画官 水澤 知洋

「住民基本台帳人口移動報告」は、総務省統計局が、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定に基づき提供を受けた、毎月の転入者の情報を取りまとめたもので、2012年に外国人が住民基本台帳に登録されるようになったことに伴って、2014年以降の基本集計結果では、「日本人移動者数」に加えて、「移動者数（外国人を含む）」も公表しています。

今回は、これらの統計表を用いて、近年、増加傾向にある外国人について、日本国内の都道府県間の移動状況を、2017年結果を中心に紹介します。

なお、住民基本台帳人口移動報告では、外国人移動者のみを対象とした統計表は集計していませんが、「移動者数（外国人を含む）」と「日本人移動者数」の差が「外国人移動者数」となります。

○ 都道府県間移動者数

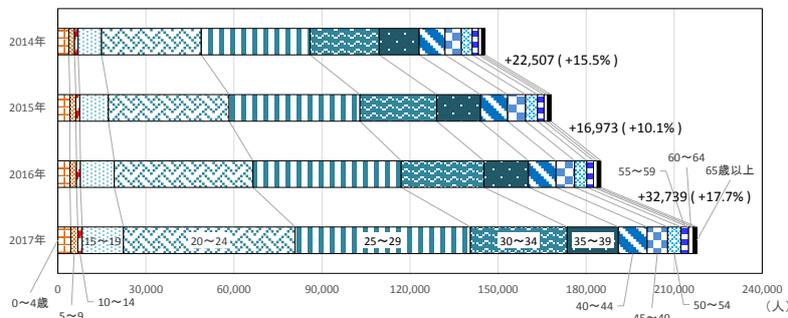
外国人の都道府県間移動者数の推移をみると、2014年は14万5535人、2015年は16万8042人、2016年は18万5015人と年々増加しており、2017年は21万7754人で、前年に比べて3万2739人（17.7%）の増加となっています。

2017年結果を年齢5歳階級別にみると、25～29歳が5万9696人と最も多く、次いで20～24歳が5万8527人、30～34歳が3万2968人の順となっており、この3つの年齢階級で、外国人移動者数に占める割合が69.4%（日本人は51.3%）となっており、生産年齢人口に該当する15～64歳では20万8116人で、95.6%（日本人は84.7%）となっています。（表1、図1）

【表1】 外国人の年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2014～2017年）

	2014年	2015年	2016年	2017年
総数	145,535	168,042	185,015	217,754
0～4歳	3,725	4,104	4,139	4,408
5～9	1,968	2,019	2,192	2,381
10～14	1,194	1,334	1,359	1,498
15～19	8,002	9,754	11,525	14,041
20～24	33,938	41,178	47,247	58,527
25～29	37,078	44,517	50,520	59,696
30～34	23,605	26,153	28,146	32,968
35～39	13,582	14,941	15,204	17,460
40～44	8,855	9,241	9,401	9,783
45～49	5,536	6,130	6,376	7,011
50～54	3,703	4,060	4,075	4,524
55～59	2,111	2,199	2,319	2,603
60～64	1,134	1,245	1,299	1,503
65歳以上	1,100	1,155	1,206	1,348

【図1】 外国人の年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2014～2017年）



○ 都道府県別転入・転出の状況

外国人の転入者数を都道府県別にみると、2017年は、東京都への転入者数が3万4617人と最も多く、次いで埼玉県（2万3324人）、神奈川県（1万8211人）となっているほか、愛知県、千葉県、大阪府が1万人を超えています。これら6都府県への転入者数の合計は11万9672人となり、外国人転入者数の55.0%を占めています。

前年に比べて外国人転入者数が最も増加しているのは埼玉県で3324人の増加、次いで東京都（2755人増）、神奈川県（2387人増）、千葉県（2072人増）、静岡県（1719人増）、三重県（1697人増）などとなり、全ての都道府県で増加しています。

外国人の転出者数を都道府県別にみると、東京都からの転出者数が3万6991人と最も多く、次いで千葉県（1万9533人）、埼玉県（1万6066人）となっているほか、愛知県、神奈川県、大阪府が1万人を超えています。これら6都府県からの転出者数の合計は11万4875人となり、外国人転出者数の52.8%を占めています。

前年に比べて外国人転出者数が最も増加しているのは東京都で5276人の増加、次いで愛知県（3374人増）、千葉県（2652人増）、埼玉県（2208人増）、神奈川県（2065人増）などとなり、青森県、新潟県、鳥取県を除く44都道府県で増加しています。

外国人の転入超過数*1を都道府県別にみると、埼玉県が7258人と最も多く、次いで神奈川県（4359人）、群馬県（1915人）、三重県（1419人）、静岡県（1242人）など28都府県で転入超過となっています。

転出超過数*1をみると、福岡県が3630人と最も多く、次いで千葉県（3492人）、栃木県（3032人）、

広島県（2620人）、東京都（2374人）など19都府県で転出超過となっており、東京都及び奈良県は、外国人の移動者数の公表を開始した2014年以降、初めて転入超過から転出超過に転じました。（表2）

*1：転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は、転出超過数。

【表2】 外国人の都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2016年、2017年）

都道府県	転入者数			転出者数			転入超過数 (-は転出超過)		
	2017年	2016年	対前年 増減数	2017年	2016年	対前年 増減数	2017年	2016年	対前年 増減数
	全 国	217,754	185,015	32,739	217,754	185,015	32,739	0	0
北海道	3,215	2,534	681	2,058	1,742	316	1,157	792	365
青森県	698	528	170	501	547	-46	197	-19	216
岩手県	765	620	145	826	737	89	-61	-117	56
宮城県	2,436	1,897	539	2,107	1,641	466	329	256	73
秋田県	333	283	50	290	243	47	43	40	3
山形県	578	493	85	415	285	130	163	208	-45
福島県	1,910	1,486	424	1,525	1,119	406	385	367	18
茨城県	6,841	5,695	1,146	8,983	7,963	1,020	-2,142	-2,268	126
栃木県	5,036	4,368	668	8,068	6,639	1,429	-3,032	-2,271	-761
群馬県	7,001	5,589	1,412	5,086	3,867	1,219	1,915	1,722	193
埼玉県	23,324	20,000	3,324	16,066	13,858	2,208	7,258	6,142	1,116
千葉県	16,041	13,969	2,072	19,533	16,881	2,652	-3,492	-2,912	-580
東京都	34,617	31,862	2,755	36,991	31,715	5,276	-2,374	147	-2,521
神奈川県	18,211	15,824	2,387	13,852	11,787	2,065	4,359	4,037	322
新潟県	1,467	1,199	268	1,093	1,203	-110	374	-4	378
富山県	1,433	894	539	1,066	997	69	367	-103	470
石川県	1,622	1,306	316	1,670	1,506	164	-48	-200	152
福井県	1,325	747	578	1,292	1,207	85	33	-460	493
山梨県	1,355	1,125	230	1,902	1,351	551	-547	-226	-321
長野県	2,794	2,181	613	2,643	2,450	193	151	-269	420
岐阜県	4,504	3,991	513	6,275	5,344	931	-1,771	-1,353	-418
静岡県	7,408	5,689	1,719	6,166	5,186	980	1,242	503	739
愛知県	16,335	14,793	1,542	15,464	12,090	3,374	871	2,703	-1,832
三重県	5,999	4,302	1,697	4,580	4,213	367	1,419	89	1,330
滋賀県	3,133	2,698	435	2,937	2,789	148	196	-91	287
京都府	4,409	3,491	918	4,175	3,769	406	234	-278	512
大阪府	11,144	9,877	1,267	12,969	11,267	1,702	-1,825	-1,390	-435
兵庫県	7,100	5,711	1,389	6,390	5,256	1,134	710	455	255
奈良県	1,220	1,133	87	1,291	1,105	186	-71	28	-99
和歌山県	739	572	167	538	442	96	201	130	71
鳥取県	434	395	39	326	356	-30	108	39	69
島根県	1,141	929	212	1,134	1,042	92	7	-113	120
岡山県	2,154	1,985	169	3,241	2,823	418	-1,087	-838	-249
広島県	2,886	2,781	105	5,506	4,684	822	-2,620	-1,903	-717
山口県	1,546	1,262	284	1,048	836	212	498	426	72
徳島県	661	542	119	937	580	357	-276	-38	-238
香川県	1,026	891	135	1,341	1,131	210	-315	-240	-75
愛媛県	1,009	930	79	1,025	1,006	19	-16	-76	60
高知県	422	315	107	382	356	26	40	-41	81
福岡県	4,555	3,529	1,026	8,185	6,712	1,473	-3,630	-3,183	-447
佐賀県	874	717	157	876	563	313	-2	154	-156
長崎県	876	708	168	1,489	901	588	-613	-193	-420
熊本県	2,062	1,289	773	1,629	1,433	196	433	-144	577
大分県	1,373	992	381	1,197	917	280	176	75	101
宮崎県	1,093	851	242	601	554	47	492	297	195
鹿児島県	1,420	1,029	391	599	511	88	821	518	303
沖縄県	1,229	1,013	216	1,486	1,411	75	-257	-398	141

○ おわりに

都道府県間移動者の総数に占める外国人移動者数は、2014年結果は6.1%でしたが、2017年は8.7%と上昇しています。国外との出入国に関する統計をみると、国外からの入国超過（国外からの入国者数－国外への出国者数）の状況もうかがえることから、入国した外国人の都道府県間移動者が、今後も増加することが見込まれます。

人口減少社会に突入している中で、日本に居住する外国人の移動の状況を把握することは、地域の人口動向を分析する上で大変重要な意味を持つものと考えられます。住民基本台帳人口移動報告では、2018年結果から、これまでの日本人移動者を中心とした統計表から、外国人を含む総数を中心とした統計表に切り替える公表の変更を予定しています。外国人移動者を含め、国内の人口移動の状況を詳細に把握することができる住民基本台帳人口移動報告の結果を是非御活用ください。

住民基本台帳人口移動報告の結果はこちら

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200523&tstat=000000070001>)

〔 本文は「統計 Today No.137」（平成30年10月30日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/137.html> から一部抜粋し、転載しました。 〕

公表予定(平成30年12月～31年1月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
12月7日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)10月分)公表	1月11日	家計調査(家計収支編：平成30年(2018年)11月分)公表
	// 家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年10月分)公表		// 家計消費状況調査(支出関連項目：平成30年11月分)公表
	// 消費動向指数(CTI)平成30年10月分公表		// 消費動向指数(CTI)平成30年11月分公表
	// 小売物価統計調査(ガソリン)平成30年11月分公表		// 小売物価統計調査(ガソリン)平成30年12月分公表
14日	平成30年科学技術研究調査結果公表	18日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)12月分及び平成30年(2018年)平均公表
20日	人口推計(平成30年7月1日現在確定値及び平成30年12月1日現在概算値)公表		// 小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)12月分)公表
21日	消費者物価指数(全国：平成30年(2018年)11月分)公表	21日	人口推計(平成30年8月1日現在確定値及び平成31年1月1日現在概算値)公表
	// 小売物価統計調査(全国：平成30年(2018年)11月分)公表	25日	消費者物価指数(東京都区部：平成31年(2019年)1月分(中旬速報値))公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)11月分)公表		// 小売物価統計調査(東京都区部：平成31年(2019年)1月分)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)11月分(速報)公表	31日	サービス産業動向調査(平成30年11月分速報及び平成30年8月分確報)公表
	// 消費者物価指数(東京都区部：平成30年(2018年)12月分(中旬速報値)及び平成30年(2018年)平均(速報値))公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)12月分)公表
	// 小売物価統計調査(東京都区部：平成30年(2018年)12月分)公表		
	// サービス産業動向調査(平成30年10月分速報及び平成30年7月分確報)公表		
31日	統計トピックス 「亥年生まれ」と「新成人」の人口 -平成31年新年にちなんで-公表		

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査

センサスクん  総務省統計局・都道府県  みらいちゃん

物価が見えてくる

小売物価統計調査

毎月実施

経営が見えてくる

個人企業経済調査

四半期ごとに実施

*センサスクんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。

 皆様の個人情報は厳重に保護されます。

 統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/>  統計局  検索 携帯・スマホからはコチラ▶▶

※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。



統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 106

平成 30 年 12 月

平成 30 年 12 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索 

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp